

富山県支部

富山型デイサービス実態調査

1. 収入の確保と経営の安定

『富山型デイサービス』は、元看護師の惣万 佳代子 氏が、高齢者・子供・障害者らがひとつ屋根の下で目配りの利いた福祉サービスを受けられることを目的に、平成5年に第1号として創業以来、これまでに多くの方（特に女性）が創業してきている。

しかし、創業後間もない時期は経営基盤が脆弱なことに加え、特別養護老人ホームなど他の福祉施設との競争により利用者の確保が難しいなど、厳しい現実さらされている。

『富山型デイサービス』は近年脚光を浴びて来てはいるものの、世間一般の認知度はまだ低い。業界事業者が一体となった宣伝・認知活動が必要である。

『富山型デイサービス』の優位性を利用者に訴えることにより、安定収入の確保と経営基盤の強化を図らなければならない。

2. 資金の確保

『富山型デイサービス』創業者の多くは、創業資金を自己の預貯金の取り崩しにより調達している。

これは、『富山型デイサービス』事業者には、金融機関の融資体制が確立されていないNPO法人形態が多いことが一因となっている。

その結果、後に必要となる事業資金の調達に苦慮している様子が窺われる。

NPO法人向けの県融資制度や(財)富山県新世紀産業機構の債務保証など、公的支援策の利用促進が望まれる。

3. 人材の確保

福祉サービスの中核をなすのはスタッフ構成である。

『富山型デイサービス』のスタッフは、その大半を非常勤職員とボランティアで構成しているため、人件費の節減になる反面、有資格者など良質なスタッフが不足するという弊害もある。

また預かり対象者が多岐にわたることも、スタッフ確保を困難にしている要因のひとつとなっている。

低廉で良質な労働力をいかに確保するかが経営上のポイントとなる。

4 . 地域の協力体制の構築

『富山型デイサービス』の理念は「地域密着型サービス」、および「地域との共生」であり、地域との協力体制の構築は欠かせない。

住宅地に混在している事業所が多いことから、特に近隣世帯との良好な関係の維持が必要である。

5 . 富山型であることの問題点の克服

『富山型デイサービス』の真骨頂は、介護保険対象者、身体・知的・精神障害者、障害児、児童、および生きがい老人などが分け隔てなく施設を利用できることである。

ただ、実際の利用者は介護保険対象者が大半を占めており、実態は介護保険事業に大きく依存しているのが実態である。

障害者等の預かりには、施設の改修や専用スタッフの確保が必要であるが、経営基盤の脆弱な富山型デイサービス事業者にとっては、その資金調達が困難であることが利用率の低下の一因となっているものと思われる。

従来福祉施設では享受できないケアのあり方である『富山型デイサービス』の良さを今後とも全国に広めていくためにも、官民一体となり地域ぐるみで支えていきたいものである。